

諸外国のライドシェアに おける安全確保

2024年3月11日

Uber

諸外国では、テクノロジーの活用、禁止行為の抑止によって安全を確保

諸外国のライドシェアでは、事故の削減や本人確認のために最新のテクノロジーを活用。飲酒運転の防止や車両点検実施の徹底については、乗客の通報と厳しい事後チェック・措置を取ることで、禁止行為を抑止している。

日本の自家用車活用事業	諸外国のライドシェア
旅客自動車運送事業運輸規則36条第2項と同等の研修、38条第1項と同等の日常教育	【規制】 政府やプラットフォーム事業者が、ドライバー登録時に試験や研修を行う(オンライン可)。また定期的な情報提供、オンライン研修を実施。(P6-7) 【事業者】 交通事故を減らすためのナビゲーションテクノロジーを活用。(P10) 【事業者】 相互評価、アプリ上の通報システムでマナー改善・トラブル回避。(P11)
健康状態、飲酒がないこと、車両の運行前点検を行う業務前点呼	【事業者】 許可を得た運転手以外が稼働しないよう、顔認証技術で本人確認。(P9) 【事業者】 ドライバーは稼働前に体調・車両点検に関するチェックリストに回答。
運行状況について報告し、飲酒がないことを確認する業務後点呼	【規制・事業者】 体調不良や飲酒が疑われるドライバーについては、乗客に通報を促す。飲酒運転が確認された場合、即時にアカウントを永久停止。(P15)
自家用自動車が5両以上の営業所においては、常勤・有資格の整備管理者をおき、タクシー会社が車両整備を行う	【規制・事業者】 ドライバーが、規制に基づいた期間ごとに車両点検を行う。プラットフォーム事業者は、定期的に抜き打ちで点検証明書の提出を求めるなどして、点検の実施を促す。 【事業者】 車両の状態・清潔さに問題がある場合は乗客に通報を促す。通報があった場合、改善するまでドライバーのアカウントを一時停止するなどの措置。

ピーク時間帯の稼働、承諾率を高めるインセンティブの活用により、 自由な働き方を保ちながら供給を確保

稼働時間の管理は、長時間運転を避けるという安全確保の視点でのみ行われている。

ドライバーの確保や承諾率の向上には、シフトによる稼働や承諾の強制するのではなく、好きな時・場所に稼働できる環境を整え、ダイナミックプライシングでピーク時間帯に稼働するインセンティブを高めたり、条件の悪い配車では報酬を高くしたりすることで対応。

日本の自家用車活用事業	諸外国のライドシェア
安全に運転を継続できないおそれがあるときは、管理事業者が指示を行う	【事業者】悪天候などの際は、注意喚起や該当エリアでのサービスを休止することで対応。
合計勤務時間数などの労務管理	【規制・事業者】長時間の運転による事故を避けるため、連続稼働時間について制限。合計稼働時間は管理しない。
ドライバー確保のためのシフト勤務	【規制・事業者】好きな時に好きな場所で稼働できる環境を作ること、隙間時間だけ働きたいドライバーを確保(P4-5)。また、ダイナミックプライシングの活用により、ピーク時間帯にドライバーを確保。
配車依頼の承諾率が低いドライバーにはタクシー会社が指導・契約終了	【事業者】配車依頼を承諾しないことによるペナルティは一切ない。サービス向上のために協力を呼びかけるメッセージを送ることがある。 【事業者】迎車時間が長いなど条件の悪い配車の報酬を上げることで、承諾率を上げる工夫をしている。

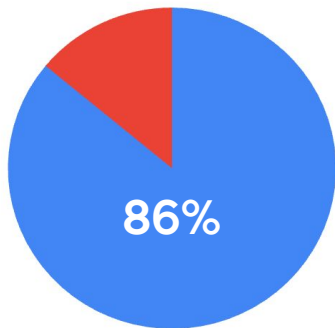
ライドシェアの運転手にとって、時間の柔軟性は非常に重要

業務委託で稼働するライドシェア運転手は、シフトなど時間的な縛りがなく好きな時に働くことができる各国での調査で、運転手の9割近くが、このような柔軟性が失われたらライドシェア運転手を続けることができないと回答している(*)。

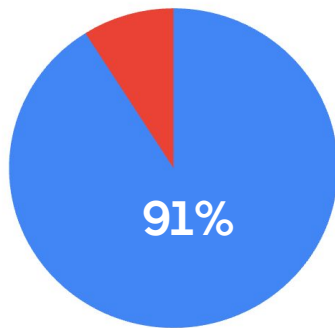
また英国における調査では、どの程度報酬が増える条件があればシフト制の働き方に戻るか、という質問に対し、運転手の回答の平均は「25%の報酬増」であった(*2)。ライドシェア運転手にとって、自由な時間に働けることの重要性が分かる。

柔軟な働き方ができなくなった場合、運転手を続けられないと答えた人の割合

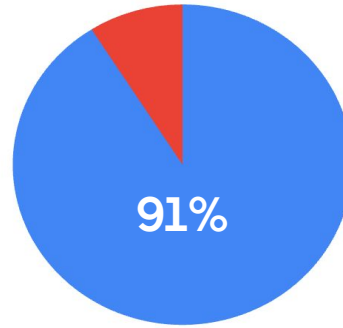
米国



オーストラリア



ニュージーランド



*1 米国: [Findings from our recent survey of likely 2020 Voters and app-based Drivers](#)、豪州: [Drivers put flexibility first in gig economy reform](#)
ニュージーランド: [Uber Driver & Delivery Partners' Preferences New Zealand](#)

*2 Oxford 大学 ["Uber Happy? Work and Wellbeing in the "Gig Economy"](#)

業務委託の柔軟な働き方により、子育てや介護と両立しながら報酬を得る運転手も多い

豪州、カナダ、英国いずれの調査結果でも、18歳以下の子どもがいる、親の介護をしているなど、ケア役割を抱える運転手・配達員の9割近くが、Uberでの稼働の柔軟性のおかげで、仕事とケア役割を両立しやすくなったと回答している。



- 87% of those with children aged 18 or under or caring responsibilities said that the flexibility provided by app-based work made it easier to balance family and work responsibilities.

【参考】タクシー運転手の雇用義務、点呼義務があるのは日本のみ

諸外国ではタクシー運転手についても雇用義務、アルコールチェックを含む点呼義務はない。

	日本	英国ロンドン	米国サンフランシスコ	オーストラリア	フランス	ドイツベルリン	台湾
総量規制	あり(タクシー業務適正化特別措置法)	なし	なし	6つの州のうち4つで廃止	あり	なし	あり
事前予約配車への運賃規制	あり(公定・認可運賃の範囲内)	あり(公定運賃の範囲内)	なし	なし	あり(公定運賃の範囲内)	変動運賃制が近く導入予定	メーター料金を上回らない範囲で変動可能
法人タクシー運転手の雇用規制	雇用のみに制限	なし	なし	なし	なし	なし	なし
個人タクシー運転手になるための追加要件	<ul style="list-style-type: none"> 一部地域のみ可能 当該地域で、10年以上法人タクシー/ハイヤー運転手としての勤務 3年間の無違反 	なし	なし	州ごとに異なる。追加要件がある州では、健康診断、大きな交通違反がないことなど	なし	事業者ライセンスの取得が必要	なし
法人運転手と個人タクシー運転手の比較	個人タクシーは全体の約13%	ほとんどが個人タクシー	ほとんどが個人タクシー	半々	半々	事業者ライセンス取得には一定の時間がかかるため法人運転手が多い	ほとんどが個人タクシー
稼働前の点呼	義務	なし	なし	なし	なし	なし	なし

交通事故歴・犯罪歴の厳格な確認と研修を義務付けて安全を担保

ライドシェアを制度化した諸外国では、運転手のライセンス取得時やプラットフォーム登録時に、試験の合格、過去の運転歴・犯罪歴の確認、プラットフォーム事業者による研修実施などを義務付けることで、効率的かつ効果的に、運転技術の担保、および犯罪や不適切行為の防止対策を行なっている。

	運転技術の担保	犯罪歴の確認	研修の実施
米国カリフォルニア州	<p>過去3年以内に免許停止になった者、7年以内に重大な交通違反を起こした者は不適格。<u>運転手の登録時に、プラットフォーム事業者が確認する義務を負う。</u></p> <p>Uberでは、<u>乗客からの低評価や危険運転の通報があった運転手については、アカウントを一時停止し、追加講習・試験の合格を義務付けている。</u></p>	<p>規定の犯罪を犯した者は不適格。<u>運転手の登録時に、プラットフォーム事業者が確認する義務を負う。</u></p> <p>Uberでは、政府の犯罪歴データベースとの連携により、プラットフォーム外で起きた新たな犯罪も検知する仕組みを採用。</p>	<p>プラットフォーム事業者が、安全運転・ハラスメント防止等に関する研修を提供する義務を負う。</p> <p>Uberは、交通安全の専門家と共同開発した独自研修を実施。</p>
豪州ニューサウスウェールズ州			
	<p>プラットフォーム事業者に「予測できる危険を回避するために必要な措置をとる」というアウトカムベースの全般的な安全確保義務が課されている。また州政府が、PHVライセンスを取得した全ドライバーのライセンス所持期間、健康状態、交通事故歴、犯罪歴などを記載したポータルを管理 プラットフォーム事業者は、運転手の登録時およびその後定期的に、同ポータルを確認する義務がある。</p>		
	<p>過去2年間に、事故などによって免許の停止や制限を受けた者は不適格。</p>	<p>規定の犯罪を犯した者は不適格。</p>	<p>Uberは、交通安全の専門家と共同開発した独自研修を実施。</p>

交通事故歴・犯罪歴の厳格な確認と研修を義務付けて安全を担保

ライドシェアを制度化した諸外国では、運転手のライセンス取得時やプラットフォーム登録時に、試験の合格、過去の運転歴・犯罪歴の確認、プラットフォーム事業者による研修実施などを義務付けることで、効率的かつ効果的に、運転技術の担保、および犯罪や不適切行為の防止対策を行なっている。

	運転技術の確認	犯罪歴の確認	研修の実施
英国ロンドン	PHVライセンス取得時に、安全運転、交通関連法規に関する筆記試験と、地図を見てルートを選択し、運転する能力を見る実技試験の合格が必要。	規定の犯罪を犯した者は不適合。 <u>PHVライセンス取得時に、政府が確認。</u>	Uberは、交通安全の専門家と共同開発した独自研修を実施。
シンガポール	PHVライセンス取得時に、運転技術、ルート選択に関し、 <u>国が指定する10時間の講習の受講が義務付けられている。</u> 危険運転を含む違反行為は点数制で記録され、一定点数を超えるとPHVライセンスが停止される。	規定の犯罪を犯した者は不適合。 <u>PHVライセンス取得時に、政府が確認。</u>	左記の通り、PHVライセンス取得時に研修受講を義務付け。 プラットフォーム事業者も、追加で独自の研修を行っている。
中国	3年以上の運転経験があり、交通事故、危険運転および飲酒運転歴がないこと、また免許が一定点数以上の減点を受けていないことが要件。「オンライン予約旅客運送運転手許可」の取得時に <u>政府が確認。</u>	規定の犯罪を犯した者は不適合。「オンライン予約旅客運送運転手許可」の取得時に、 <u>政府が確認。</u>	プラットフォーム事業者には、法律、サービス規範、安全運転等について、運転手に日常的な教育・トレーニングを行う義務がある。

審査を通過した運転手のみ稼働できるように厳格な本人確認を実施

Uberにおいては、政府のライセンスを取得した、あるいはプラットフォーム事業者による登録審査を通過した運転手以外が稼働することがないように、稼働を始める時、および稼働中も数時間おきに、写真撮影によって本人確認を行なっている。

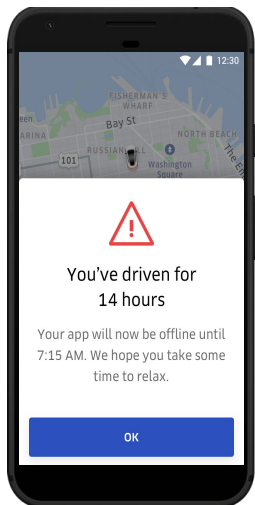
- 写真だけでなく、まばたき、笑顔、首をかしげるなどの動作をランダムに組み合わせて確認し、運転手の本人確認を行う。
- 顔認証システムがエラーを検出した場合は、Uberの担当者が直接確認を行う。



テクノロジーを駆使して安全な運転を促している

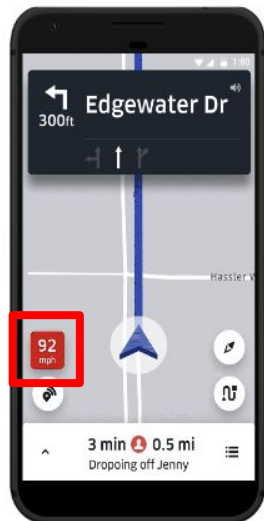
Uberでは、運転距離が一般ドライバーよりも長くなりがちなライドシェア運転手の安全運転を支援するため、最新のテクノロジーを駆使している。一例として、自主的な一日あたりの運転時間の制限、ナビゲーションシステムの改善、各種アラート(速度制限超過時、交差点、自転車レーンのある道路など)の表示などを行っている。

運転時間の制限



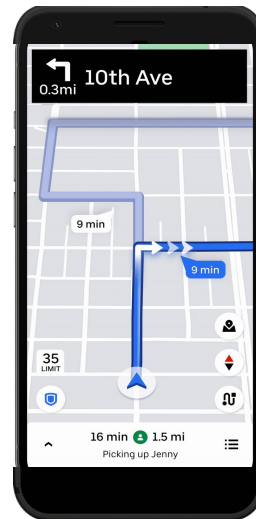
- 各国の規制に従い、一点時間稼働した運転手は、その後6~8時間程度アプリを使用できないようにする機能を搭載

速度制限アラート



- 稼働地域の速度制限に応じて、スピード超過が見られた場合、そのことをアプリの画面上で提示

ルートを工夫し、交差点前に注意喚起



- アメリカでは交通事故の22%が左折(日本でいう右折)が発生するため、出来るだけ左折を減らすナビゲーションシステムを独自に開発
- 大きな交差点の前では注意喚起のメッセージが表示される

相互評価、アプリの通報システムによってトラブルを予防・早期対応

- 運転手と乗客の相互評価システムや、アプリ上の通報制度によって、安全運転、マナーの改善、車両を清潔に保つことへのインセンティブを与え、トラブルを予防。
- 運転手に体調不良や飲酒の疑いがある、危険運転など、深刻な内容の通報については、運転手のアカウントを一時停止したうえで Uber にて調査を実施。必要な場合はアカウント停止等の措置を取る。

乗車後に低評価を選ぶと、その理由のリストが提示され、「ドライバーの言動」「危険な運転」「ナビゲーション」「車両」などの中から選択のうえ、簡単に通報することができる。

ご乗車の評価をお願いします。



Select one or more issues

問題を 5 件まで選択できます

電話で話している

コミュニケーションの問題

車線逸脱、急カーブ

機械的な問題

車両の損傷

その他の問題 >

ドライバーの言動

ドライバーのマナーが悪い 依頼を無視した

コミュニケーションの問題

ドライバーの口数が多過ぎた その他

電話に気を取られている 電話で話している

危険な運転

スピード出し過ぎ 電話に気を取られている

居眠り運転 車線逸脱、急カーブ

急停車、急発進 違法な運転

運転が乱暴だった その他

ナビゲーション

不適切なルート

マップの通りに走行しなかった

曲がった位置が違っていた 運転速度が遅い

その他

車両

車両が違っていった 車両の清掃状態

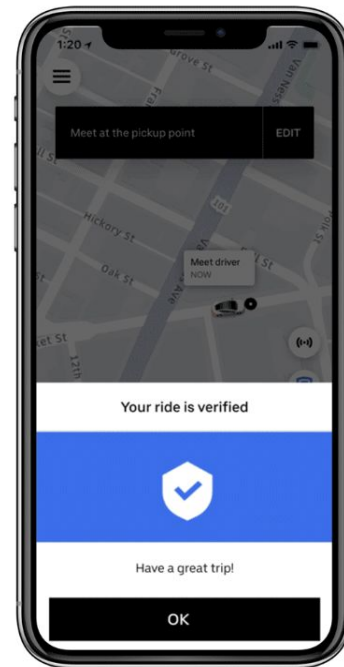
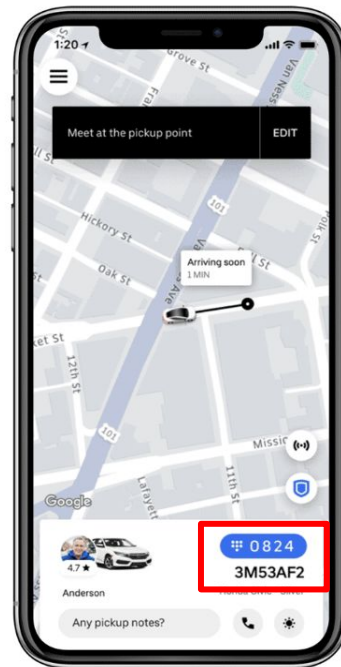
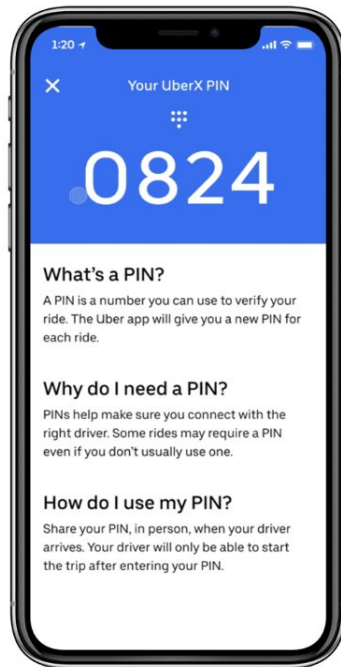
車内のにおいが不快 機械的な問題

車両の損傷 ラジオがうるさい その他

PINコード活用することで、なりすまし犯罪を防止

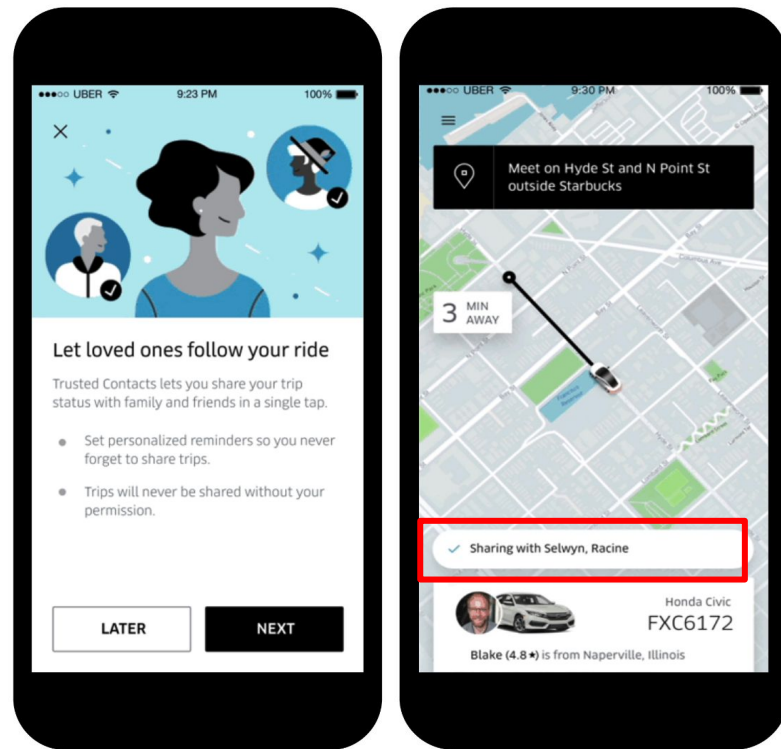
Uber 運転手になりすました犯罪者による被害が発生し、日本の外務省もアメリカの一部の州で注意喚起を行った。このような被害を防止するため、一部地域ではPINコードを発行する新機能を搭載し、乗客による確認を強化：

- マッチングが成立した時点で、乗客はPINコードを受領
- 運転手は、乗客が持つPINコードをアプリに入力しなければ、運転を開始できない
- 正しい車両に乗っているかを自動で確認できる新技術を開発中



トラブル対策のためアプリに録画機能や位置共有機能を搭載

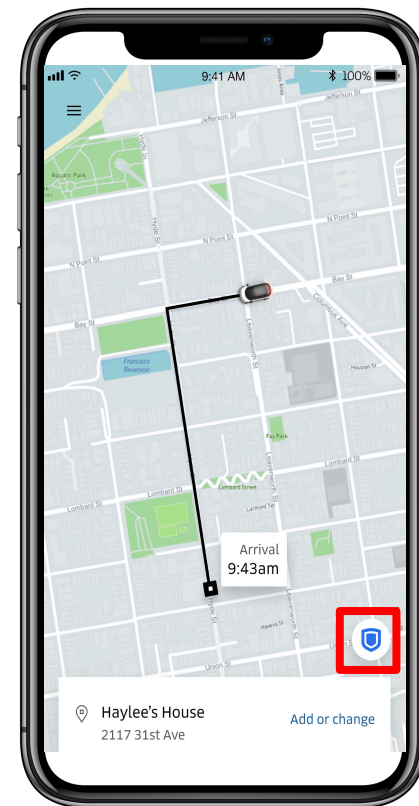
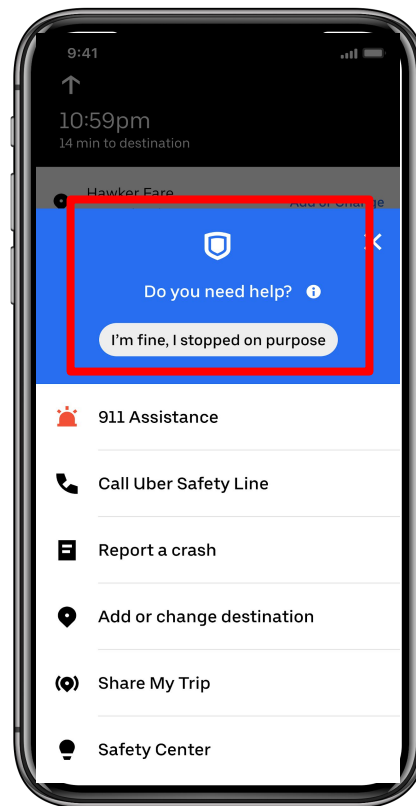
- 治安の悪い地域における万一のトラブル発生に備え、アプリにさまざまな機能を搭載：
 - 車内の様子を録音・録画
 - 選択する親族・友人 5 人までと、乗車情報をリアルタイムで共有できる(夜間乗車のための共有なども選択できる)
 - アプリ上ですぐにアクセスできる緊急連絡先を登録できる
- 上記の安全機能について、乗客や運転手に定期的に啓発し、また乗車中常に表示されているボタンからワンタッチでアクセスできるようになっている。



ルートからの逸脱や長期停止を自動で検知し、安全確認を実施

乗車開始後、不自然に長い停車や大幅なルート変更が見られる場合、GPSシステムを使って自動的に検知。Uberから、問題がないか確認するメッセージを運転手および乗客に送信する。

- 運転手・乗客は、当該メッセージから直接警察やUberに通報したり、事前に登録しておいた緊急連絡先にGPS情報を共有したりすることができる



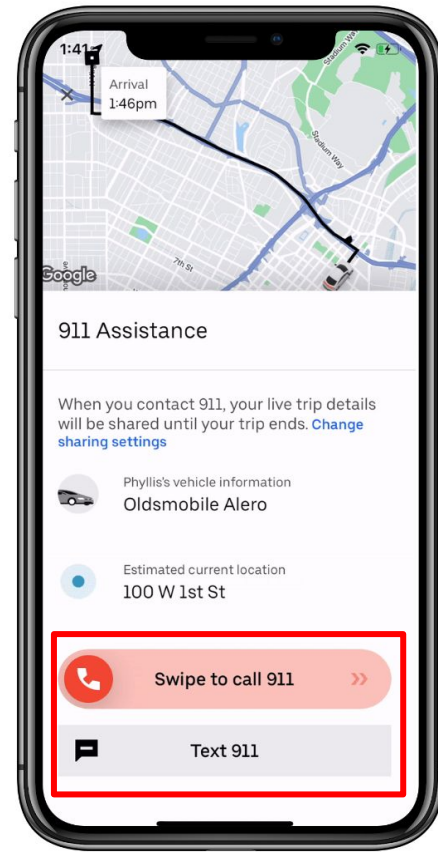
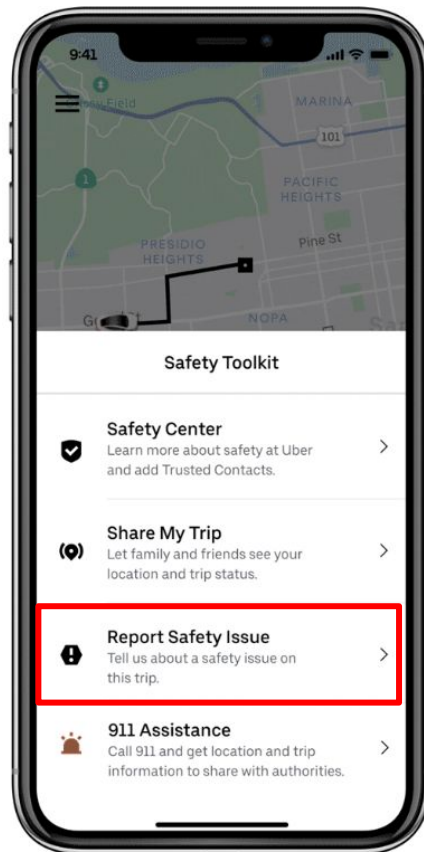
トラブル発生時は、アプリ上ですぐにUberや警察に通報できる

トラブルがあった場合には、アプリ上から簡単にUberに通報することができる。重大インシデントの際は、Uberの安全専門エージェントが24時間対応する電話窓口にも通報可能。

- Uberでは、事態の重要性に応じ、事実確認、注意喚起、今後当該運転手と乗客がマッチしない設定をするなどの対応を取る。
- コミュニティガイドラインや法律への違反が確認される場合には、運転手や乗客のアカウントの停止を行う。

さらに、アメリカを含む一部の国では、アプリ上から直接警察に電話またはテキストメッセージで通報することができる機能も搭載している。

- 通報ボタンが押された場合、車両情報、現在地住所などが自動的に警察に伝えられる。



ライドシェア運転手による交通事故率は一般運転手の半分程度

様々な取り組みの結果として、アメリカのライドシェア運転手による交通事故率は、全運転手の事故率の半分程度となっている。危険運転・行為に関して、何らかの通報(急ブレーキなどに関する軽度の苦情を含む)がアプリ上で寄せられたのは全乗車の 0.1%、重要な事態に関する通報は全乗車の 0.0002%となっている。

2019 - 20 年においては、Uber 車両が絡み死亡者を出した交通事故のうち 94%が、他の運転手の違法行為(飲酒運転、スピード超過など)に起因するものであった。

運転1億マイルあたりの交通事故による死亡数

2017-2018		2019-2020	
Uber 運転手の事故率	全米平均の事故率	Uber 運転手の事故率	全米平均の事故率
0.58	x 0,504	0.62	x 0,508

利便性、価格に加え、安全性がライドシェアの利用拡大の理由

Uberを選択する理由に関するユーザー調査

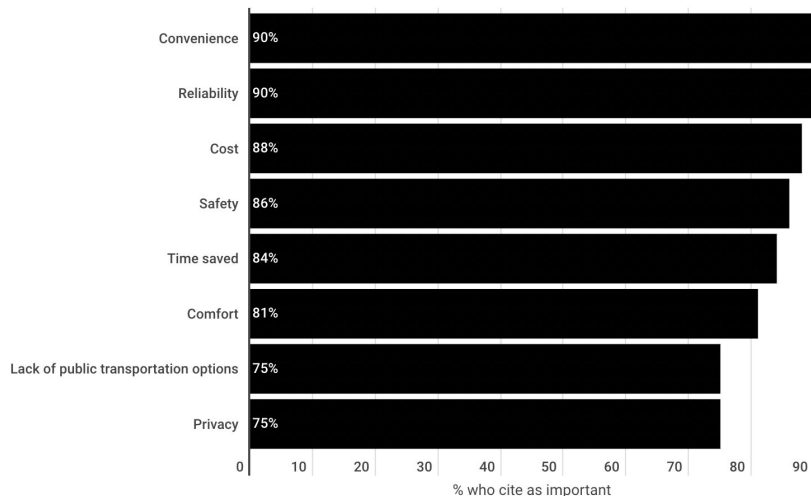
豪州

1. 利便性 (90%)
1. いつでも来る (90%)
3. 価格 (88%)
4. 安全性 (86%)

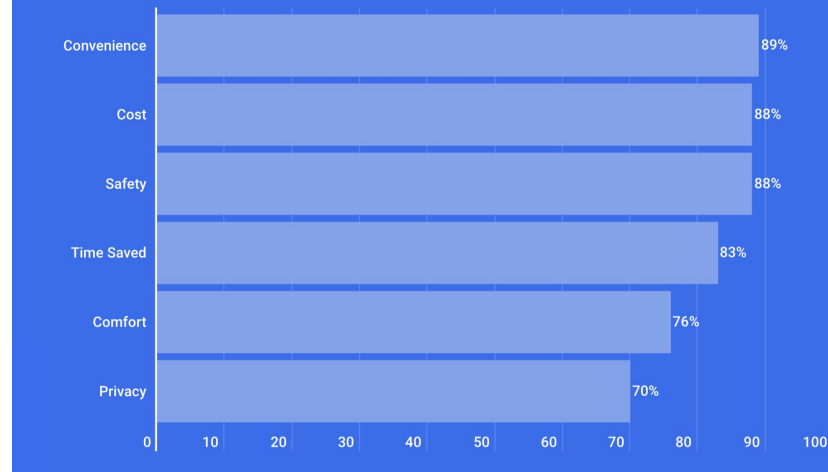
英国

1. 利便性 (89%)
2. 価格 (88%)
2. 安全性 (88%)
4. 時間の節約 (83%)

Which factors tend to be important or unimportant in why you choose to use Uber?



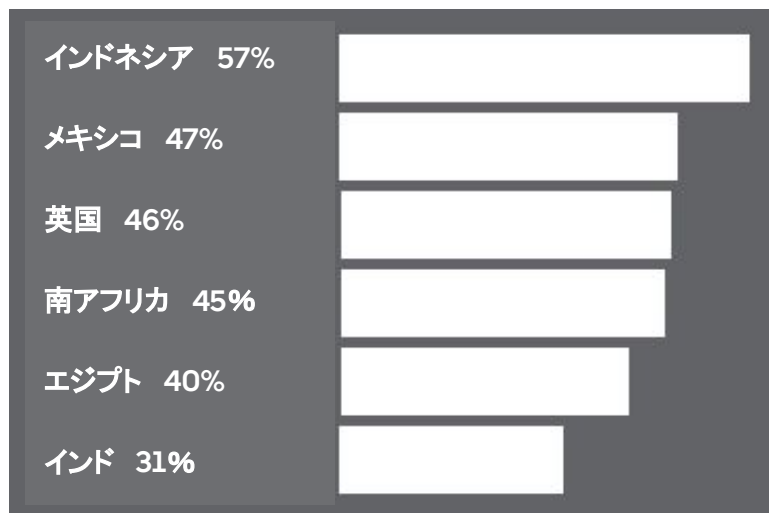
Which factors tend to be important or unimportant in your choice to use Uber?



世界的に、女性利用者や運転手の割合も高い

文化的背景の異なる様々な国で調査をした結果、ライドシェアの利用者における女性の割合は、いずれも高く、40～50%前後となっている(※1)。ライドシェアの活用が進む米国においては、2017年時点でライドシェア運転手の30%近くが女性であった(※2)。

女性ユーザーの割合 (%)



インドネシア、エジプト、インド、メキシコ、南アフリカ、英国における女性ユーザーへの調査では、利用者全体における女性の割合に加え、下記の結果が分かっている。

- 女性ユーザーの約30%が、乗車やGPSの情報が全て記録されている、運転手の情報を見ることができるなど、ライドシェア特有の安全機能があるためにライドシェアを利用する、と回答
- 女性ユーザーの30%が、子どもを連れてライドシェアで移動すると回答
- 母親ユーザーの40%近くが、ライドシェアの導入によって子どもと移動するのが楽になったと回答

※1 [Driving Toward Equality: Women, Ride-hailing, and the Sharing Economy](#)

※2 [The Gender Earnings Gap in the Gig Economy: Evidence from over a Million Rideshare Drivers](#)

万一の事故発生時には、プラットフォームが責任を持って補償

イギリスなど一部の国では、プラットフォーム事業者が、乗客と直接運送契約を結んで運送の安全に責任を負う契約関係については規定がない国でも、トラブル対応(返金や忘れ物への対応、運転手と乗客間のトラブルなど)、事故時の対応・補償は事業者が責任を持って行っており、個人事業主の運転手だから乗客や被害者が十分な補償を受けられない、または運転手が救済されないことはない。

米国カリフォルニア州	<p><u>プラットフォーム事業者に、運転手本人、対人・対物の最低補償額(*)をカバーする保険を付保する義務がある。</u></p> <p>(*)配車リクエスト前:一事故あたり対人10万ドル以上、対物30万ドル以上、上乗せ保険20万ドル以上。 リクエスト承諾～乗車中:運転手本人、対人・対物補償00万ドル(約1.5億円)以上。</p>
英国ロンドン	<p>個人事業主の場合、<u>運転手が規定以上の業務用保険に加入する義務を負う。</u>PHVライセンス取得時に政府が確認するほか、プラットフォーム事業者も登録時に加入を確認。<u>運転手加入の保険を上回る補償が生じた場合や、何らかの理由で運転手の保険が使えない場合には、プラットフォームが補償を行う。</u></p>
豪州ニューサウスウェールズ州	<p>運転手が規定以上の業務用保険に加入する義務。プラットフォーム事業者には、<u>運転手の保険加入を確認する義務がある。</u>運転手加入の保険を上回る補償が生じた場合や、<u>何らかの理由で運転手の保険が使えない場合には、プラットフォームが補償。</u></p>
シンガポール	<p>PHVライセンス取得時に、<u>運転手が規定の対人・対物保険に加入していることを国が確認する。</u>事業者は、追加で運転手本人、第三者向けの保険を付保。</p>
中国	<p>プラットフォーム事業者は、<u>運転手が車両に適切な保険をかけていることを確認。</u>ま<u>乗客・第三者の損害については、プラットフォーム自らが運送者責任保険を付保する義務がある。</u>各地域 of 追加規定がある場合もある。</p>

Uber